

人口問題と私たちが直面する課題



人口問題にはさまざまな側面があります。^{ちまた}巷で取り上げられている様々な課題が人口問題と深い関係を持っていますが、多くの識者がそれぞれの課題をそれぞれの立場から論ずる結果、一見矛盾した議論となり、結局人口問題って何？という疑問が出てきます。

そこで、人口分野において私たちが取り組むべき課題は何なのか、いま改めて明らかにするために、人口問題全体を俯瞰してみる必要があると思います。これから数回にわたり、私たちを取り巻く人口問題とは一体何なのか、なぜ一見矛盾した議論が行われるのか整理するために、あまり詳細に入りすぎない形で考えていきたいと思います。

これらの課題については、もちろん学問的にも多様な見解があり、立場によって擁護すべき点や強調すべき点が異なっています。したがって、論者によって主張が異なりますし、議論がかみ合わないまま同じ人口問題を議論しているという不思議な状態も起こってきます。その意味では、現時点ですべての人が納得する視点が共有されているわけではないといえます。

このような事情から、これからお話する内容はあくまで筆者の個人的な考えであるという限定をつけるべきかもしれません。そして同時に、人口問題をどのようにとらえるか、どのような対策が必要であるか考えるかは、必然的に導かれるものであるというよりも、どのような時間の幅で問題をとらえるかということと、私たちが今後どのような社会を構築したいのか、といった将来の展望によって異なってくるものなのではないかと思います。

さらに扱う範囲が極めて広いこと、またこれまでこのような分析があまり行われてこなかったことから、誰もが納得できる結論になるとは限りません。ただ、あまりさまざまな立場や意見に配慮しすぎた議論では、結局、問題が明確にならないと考えます。

いま時代の変化の中で、人口問題とは何かを見極め、私たちが取り組むべき人口問題がどのようなものであるかを理解し、何をなすべきか考えることは、非常に重要なことです。実際に実施される対策として“どのような政策が適切か”ということは、事実や問題を正確に把握した後で、“どのようにしたいのか”という意志の問題になりますが、現在巷間にあふれる人口をめぐる議論の多くは、このような科学と政策を分離した議論ではないように思います。

民主主義の社会で衆知を集めて、私たちの進むべき未来を考えるためには、一度さまざまな先入観や社会的通念、配慮をはずして議論することが必要だと思うのです。このため今回議論を簡単にするために、あくまで私見として概観していきます。筆者が所属する公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）や、APDAが事務局を務める国際人口問題議員懇談会（JFPF）としての見解ではありません。

これらの事情から、時折筆がすべることや、力不足で説明しきれない部分がでてくる可能性もありますが、どうぞご寛恕下さいますようお願いいたします。本稿の目的は、一つの視点を提示することで、今後の議論や政策に資することです。読者の皆様のご叱正やご提案をお待ちしております。

1. 人口問題って何？

まず、「人口問題をどのように考えるか」検討していきたいと思います。いま日本で人口問題といえば、少子高齢化、それにともなう若年労働力不足、年金財政の破綻などが課題として取り上げられています。その一方で、国際的にはまだまだ人口は増え続けており、温暖化への影響を含め、人口増加が地球の持続可能性に与える大きな影響が問題となっています。そこで、いったい人口は増やせばいいの？それとも減らせばいいの？という素朴な疑問が湧いてきます。

このように、人口問題は通常、私たちが直面する問題に対応する形で話題になることが多いため、目の前の問題として見た場合には、人口問題への対応とは人口を増やすことなのか？逆に減らすことなのか？といった表面的に矛盾した議論となってしまいます。そして、そもそも人口問題とは何なのか混乱を招くことになります。

かつては、世界中で人口が増加していました。したがって、現在先進国が直面しているような人口減少やそれに伴う急激な年齢構造の変化など考える必要はありませんでした。その意味では人口増加への対応だけを考えればよかったですのですから、問題は分かりやすかったのかもしれませんが。

日本の人口分野における国際協力も、第二次世界大戦後、日本が非西欧として初めて多産・多死から少産・少子への過程である人口転換を成し遂げ、同時に敗戦の灰燼の中から奇跡と言われた経済成長を実現した経験を途上国に移転し、貧困の増大と環境の荒廃をもたらす人口増加を抑制するという目的から始まりました。当時アジアでは、人口増加にともないスラムが急速に拡大し、まさしく路上で生まれ路上で死んでいく子どもたちが数多くいました。

スラム街 笑顔の児らに 罪もなく

これは弊財団の創設者であり第2代理事長を務めた佐藤隆・元農水大臣が、岸信介・元内閣総理大臣、ウィリアム・ドレーパー将軍、加藤シズエ氏らとインド、タイ、フィリピンのスラムを中心とする人口事情を視察した際、帰途の飛行機の中で詠んだ句です。この分野における日本の議員活動の原点は、まさに「餓えて死ぬためだけに生まれてくる子どもがあってはならない」という温かいまなざしから始まっていたのです。

また当時はローマクラブの警鐘もあり、識者の間では、人口増加が地球に与える負荷が深刻な問題としてとらえられ、人口の抑制がその目標として掲げられていました。この人口増加のインパクトは昨今あまり関心に上らなくなってきましたが、言うまでもなく、当時より現在のほうがはるかに深刻な問題となっていることは覚えておくべきでしょう。

1973年カルカッタの不妊手術

カルカッタの工場における男性従業員への不妊手術を視察する、岸信介・元総理と佐藤隆 AFPPD 初代議長・元 APDA 理事長



写真：公益財団法人ジョイセフ提供

また、このように人口問題への対応として人口抑制を目標として掲げてはいましたが、当初から、人口問題は決して強制できるものではなく、一人ひとりの福利の向上、健康の向上を目的とし、一人ひとりの理解の上に基づいて行われなければならないという確かな理念がありました。

日本が人口と開発分野の国会議員活動を世界で初めて創始したのも、「人口問題は決して強制できる問題ではない。政府や国連による取り組みだけでは不十分であり、国民の代表として選ばれた国会議員が関わるべき問題である」という強い信念に基づくものだったのです。1974年に世界最初

の超党派の人口開発議員グループとして国際人口問題議員懇談会（JPFP）が設立されて約 40 年。その間に JPFP メンバーから 8 名の総理大臣を輩出した¹ことは私たちの誇りでもあります。

2. 矛盾する課題

人口の増加や地球環境が問題となる一方で、少子高齢化と年金財政、社会の活力といった問題があるように、今私たちが直面する人口問題は、一言で言えば「矛盾する課題」と言うことができるでしょう。

この、「矛盾する課題」としてどのようなものがあるのでしょうか。ざっと思いつくままに挙げてみると、①人口増加と少子化、②安価な労働力と購買力、③消費人口、経済の活性化と環境問題、④女性の地位向上と少子化などが考えられます。

①人口増加と少子化

人口増加への対策が人口抑制であるのに対して、少子化においてはより多くの子どもを持ってもらうための対策となり、一見まったく逆の対策が必要であると受け取られています。現在日本で、人口問題って何?という場合、最も混乱を引き起こしているのがこの人口問題への対策って、人口増加を抑制することなの?それとも少子化を防ぐことなの?という疑問ではないでしょうか。

②安価な労働力と購買力

安価な労働力と購買力。これも矛盾する課題です。経済誌などで、人口問題といえば「少子化によって潤沢な安い若年労働力がなくなった。このことが経済競争力低下の原因である」とするステレオタイプの記事をよく見かけます。事実、生産技術の進歩もあり、製品の品質管理が経験といった属人的なものやその職場で共有されている暗黙知に依存する部分が少なくなったこともあり、生産費格差を埋めるために安い労働力が潤沢に手に入る途上国への工場移転なども進みました。しかし実は、所得の低い労働者は生産者であっても、購買力のある消費者にはなれません。

日本の戦後の成長が、ウィリアム・ドレーパー氏らが政策的に設定した円安レートによって見かけ上の労働力コスト下がり、それが輸出を支えて達成されたことは事実ですが、ある時期からは、日本国内の労働者所得が増えたことで彼らの購買力が高まり、その結果として経済成長が達成されました。つまり、安価な労働力さえあればいいということにはならないのです。この点は、国際貿易をどのように考えるかという問題にも関わるので、後でもう少し詳細に考えていきたいと思います。

③消費人口、経済の活性化と環境問題

消費人口が増えて経済が活性化されなければ、環境対策費用も出ないという議論です。一見もっともに見える議論ですが何か不思議ですよね。

④女性の地位向上と少子化

女性の地位が向上して社会進出が進むと、女性が結婚しなくなる、もしくは高齢で結婚するようになる結果として少子化が進むという議論があります。女性にしてみれば「余計なお世話だ」と言いたくもなるでしょうし、女性はそれほど過酷な環境を強いられているのだと指摘する人もいます

¹ 岸信介、福田赳夫、羽田孜、小泉純一郎、森喜朗、安倍晋三、福田康夫、鳩山由紀夫

しれません。逆に北欧の例を基に、女性の社会進出の割合が高く、また女性の所得が高ければ少子化が改善するという議論もあります。全く異なる論点が存在するわけですが、女性の地位向上と少子化問題をどのように考えたらよいのでしょうか。筆者としては、ヨーロッパの代表的な歴史人口学者でもある E. トッドの研究²を引くまでもなく、歴史的に家族形態が異なる北欧の事例を日本に単純に当てはめてもうまくいかないのではないかと考えています。これも後程詳しく見ていきたいと思います。

以上を簡単に整理すると以下のようなになります。

矛盾する課題

	現象	性質
①	人口増加と少子化	増加と減少 人口問題の相反する課題
②	安価な労働力と購買力	経済の相反する課題
③	消費人口、経済の活性化と環境問題	経済と環境の相反する課題
④	女性の地位向上と少子化	社会的存在としての人間と、生命としての人間の相反する課題。不妊をめぐる矛盾

次号から個々の問題について考え、筆者なりの見解を出して行きたいと思います。

² Todd, Emmanuel (1992), 石崎晴己・東松秀雄訳, 1992、『新ヨーロッパ大全』, 藤原書店